

外国につながる子どもたちの「教育を受ける権利」を考えるフォーラム

「学齢超過」の子どもたちの現状と取り組み

共催：ABCジャパン・青丘社

多文化共生教育ネットワークかながわ・多文化共生センター東京

外国につながる子どもたちの教育、特に学齢超過の教育について関心が高まっています。東京・神奈川は外国籍住民の多い場所であり、文部科学省の「日本語指導の必要な児童・生徒の調査」によっても、神奈川3,634名、東京2,796名（平成24年度）と日本語指導が必要な児童・生徒数は多いと言えます。

外国につながる子どもたちが日本の学校で学び始めてかなりの時間が経過しました。しかし、その外国につながる子どもたちにとっては、学校教育そのものが十分に保障されているとは言い難い現状です。学齢期であっても学校で学べていない子どもたちがいると現場では報告されています。教育は、どの子どもにとっても将来の夢を実現させるために欠かせないものです。しかし、さまざまな理由で来日した彼ら/彼女らのおかれている環境は厳しく、実に多様な問題を抱えています。

これまでわたしたち4団体は「定住外国人の子どもの就学支援事業虹の架け橋教室」等により、学齢超過の外国につながる子どもたちを学校教育につなげてきました。日本は「子どもの権利条約」を批准し、日本国民以外にも教育を保障する必要があります。同時に、外国につながる子どもたちは、日本国内で成長し、共に日本を支える社会の一員であるとも言えます。しかし、残念ながら、現状では彼ら/彼女らの学習権が保障されているとは言えません。特に子どもたちや支援団体にとって大きな励ましとなってきた「虹の架け橋教室」は来年度をもって終わります。こうした状況下で民間団体単独では十分な支援は難しく、国や自治体との「協働」の取り組みが求められています。

今回のフォーラムは、外国につながる子どもたちの現状と実践の広がりを報告するとともに、今後の取り組みの在り様に向けて、みなさまとともに考えたいと思います。

【日時】 2014年4月29日（火・祝日） 14:00～17:00

（開場 13:30）

【会場】品川区立総合区民会館 きゅりあん 6F 大会議室

品川区東大井5-18-1（JR大井町駅 徒歩1分）

【参加費】 1,000円（資料代を含む）

1. 講演

「定住外国人の子どもの教育～現状と課題～」

慶応大学教授 塩原 良和

2. 4団体の報告

ABCジャパン・青丘社

多文化共生教育ネットワークかながわ・多文化共生センター東京

3. 「虹の架け橋教室」受託団体の

学齢超過の子どもたちの進路に関する調査報告

4. 支援教室で学んで

— 中国、フィリピン、南米出身の卒業生及び保護者 —

【申し込み・問い合わせ】 申し込み期限 4月22日（火）

氏名、所属、連絡先（メールアドレスまたは電話番号）をメール・またはFAXにて下記連絡先までお知らせください。

NPO法人 多文化共生センター東京 TEL&FAX: 03-6807-7937 e-mail: tokyo@tabunka.jp



【共催団体紹介】

■認定NPO法人 多文化共生センター東京

多文化共生センター東京は、国籍、言語、文化などの違いを認め、尊重しあう「多文化共生社会」を目指し、教育事業を中心とした活動を行っている。

2005年より外国にルーツを持つ子どもたちへの教育事業として「たぶんかフリースクール(荒川区)」を開校し、2011年には新宿校を新たに開校した。日本の学校に入れず、学ぶ場や居場所がない子どもたち(学齢超過・中学卒業)や来日期間が浅く、日本語の初期指導を必要とする子どもたちが毎日通え、日本語や教科を勉強できる学びの場を提供している。開校以来9年目を迎え、卒業生は300名を超える。

■NPO法人 多文化共生教育ネットワークかながわ

「多文化共生教育ネットワークかながわ」は、「日本語を母語としない人たちのための高校進学ガイダンス」を1995年に立ち上げた団体である。その後「かながわ外国人教育相談」「多文化教育コーディネーター」「若者交流」そして「たぶんかフリースクールよこはま」等の事業を通して、「外国につながる子どもたち」の教育を支援してきた。「外国につながる子どもたち」と日本の子どもたちが共に生きられる社会を実現するという理念のもと活動している。

これらの活動を通して、母国で中学校を卒業してきたが学ぶ場所がない、学齢超過のために中学校に入れないという声を聞くようになり、2009年「たぶんかフリースクールよこはま」を開校した。居場所、学びの場所の提供として始めたフリースクールであるが、現在では日本の学校への「橋渡し」としての役割も担ってきている。卒業生も100名を越え、フリースクールを母校と思い訪問し、後輩を励ましてくれるという関係も出来上がりつつある。

■社会福祉法人 青丘社

社会福祉法人青丘社が受託運営する川崎市ふれあい館は「日本人と在日外国人が相互にふれあい差別をなくし共に生きる地域社会の創造」に向けて、児童館と生涯学習事業をすすめている。子どもの遊びや行事、日本語識字学級や成人学習、高齢者サークル、障がい者福祉など、「地域コミュニティー福祉」実践の中心を担っている。

2000年頃から識字学級に集うフィリピンやタイ等の国際結婚女性の相談が増え、2004年「外国につながる中学生学習サポート」をボランティアと共に立ち上げた。現在では青丘社の多文化プロジェクト事業の「外国につながる子どもの学習サポート事業」で、小学生、中学生、学齢超過の子どもたちが毎年数十名学んでいる。

■NPO法人 ABCジャパン

ABCジャパンは、横浜市鶴見区在住のブラジル人が設立した互助組織で、主に「多文化共生」「ブラジル人の自立」「子どもの教育保障」の3つを柱に活動している。また、全国在日ブラジル人ネットワーク(NNBJ)の事務局としての役割も担う。教育分野では、不登校や不就学、学齢超過の外国につながる子どもたちへの学習支援と就学・進学サポート、そして勉強だけでなく子どもたちが安心できる居場所づくりを目指し、社会に巣立つための支援を行なっている。保護者に対しても母語による情報提供を行ない、学校や行政、他団体とも連携しながら、外国につながる子どもと家族を地域で支えていくネットワークづくりに取り組んでいる。

【賛同団体】

■定住外国人の子どもの就学支援事業「虹の架け橋教室」受託団体

【茨城】NPO法人国際社会貢献センター、【栃木】NPO法人SAKUら、【群馬】NPO法人多言語教育研究所、【東京】NPO法人青少年自立援助センター(福生)、NPO法人青少年自立援助センター(清瀬)、【神奈川】NPO法人日本ペルー共生協会、【岐阜】NPO法人可児市国際交流協会、【静岡】NPO法人日本インターネットスクール協会(焼津)、NPO法人日本インターネット協会(菊川)、【愛知】NPO法人トルシーダ、【滋賀】NPO法人外国籍住民自立就労協会

■その他団体

移住労働者と連携する全国ネットワーク、一般社団法人OCNet、一般社団法人レガートおおた、NPO法人アイネット・エデュケーションズ、NPO法人プラス・エデュケート、CCS世界の子どもと手をつなぐ学生の会、神奈川・横浜の夜間中学を考える会、多文化共生教育研究会、東京の日本語教育を考える会、ピナット子ども日本語・学習支援教室、ワールドキッズコミュニティ

【賛同人】

飯島時子(NPO法人日本語ぐるりつと代表理事)、池上摩希子(早稲田大学大学院教授)、川上郁雄(早稲田大学大学院教授)、小島祥美(愛知淑徳大学准教授)、小綿剛(都立福生高校定時制教諭)、佐久間孝正(元立教大学教授)、佐々木倫子(桜美林大学大学院教授)、佐藤郡衛(目白大学副学長)、柴崎敏男(NPO法人サビジャ)、鈴木江理子(国士舘大学准教授)、田村梨花(上智大学准教授)、坪谷美欧子(横浜市立大学准教授)、富谷玲子(神奈川大学准教授)、野山広(国立国語研究所)、藤田京子(外国人生徒学習の会代表)、船津丸謙一(NPO法人交流ネット理事長)、松村恵巳(IWC国際市民の会・高校入試支援教室)、Maria Shizuko Yoshida (INSTITUTO EDUCARE校長)、宮崎里司(早稲田大学大学院教授)、宮島喬(お茶の水女子大学名誉教授)、山田泉(法政大学教授)、吉谷武志(東京学芸大学教授)、吉富志津代(大阪大学グローバルコラボレーションセンター特任准教授)、渡戸一郎(明星大学教授)